

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個21事17

政策名	5 安全な港	H22年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	建設部 工事課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7930
個別施策名	21 防災対策を強化する				連携課	危機管理室、計画担当、事業担当
事務事業名	17 港湾施設等の耐震性の検証				事業期間	平成24年度
目的	港湾計画における大規模地震対策設計画、及び海岸保全基本計画の見直しの基礎資料とするため既存施設の耐震性の検証を行います。				根拠法令等	
概要	本組合が管理する耐震強化岸壁、防潮壁、堀川口防潮水門、中川口通船門の現行での最新基準における耐震性の検証を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	大江・潮風ふ頭の耐震強化岸壁、堀川口防潮水門・中川口通船門の現行での最新基準における耐震性の検証を行います。また、名古屋港全域の防潮壁について簡易挙動解析を行い、地震時の挙動の把握を行います。				関連シート	



2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	大江・潮風ふ頭の耐震強化岸壁、堀川口防潮水門・中川口通船門の現行での最新基準における耐震性の検証を行いました。また、名古屋港全域の防潮壁について簡易挙動解析を行い、地震時の挙動の把握を行いました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円					55,650	(款項目節) 建設費、整備費、改修費、事業調査費
一般会計	千円					55,650	建設費、整備費、海岸防災費、事業調査費
事業会計	千円						(算出計算式)
その他	千円						港内岸壁・防潮壁耐震性調査 43,050千円
人員費計	千円					3,312	堀川口防潮水門及び中川口通船門耐震性調査 12,600千円
正規職員	人					0.38	補佐 5ヶ月/12ヶ月×0.1=0.042人
嘱託職員	人					0.00	係長 5ヶ月/12ヶ月×0.2=0.083人
合計	千円					58,962	技師 5ヶ月/12ヶ月×0.6=0.250人

3 CHECK(検証)

活動・成果指標(単位)	年度	20	21	22	23	24	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
事業進捗率(%)	目標					100		100	
	実績					100			
	単年度達成率(%)					100.0			
	累計達成率(%)					100.0			
必要性・有効性・効率性の確認	目標								
	実績								
	単年度達成率(%)								
	累計達成率(%)								
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							判断理由 (課題の抽出)
利用者へのニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							防災上重要な施設であり、現行の最新基準における耐震性を検証し、今後の必要な対応策を図るため、本組合が主体的に行う事業である。	
本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							検証の結果、より詳細な検討を必要とすることが判明した。
目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							既存施設の現状の耐震性を検証し、今後必要とされる要求性能を見極めることで、より少ないコストでそれに見合う対応策を図ることが可能となる。防潮壁については、簡易挙動解析を行い地震動の挙動を把握することで、より被害の大きい箇所から重点的に対応策を図ることが可能となる。
受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×								
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)						その他特記事項	

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	延伸			更なる詳細な検討が必要になったため。

個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み

大江ふ頭耐震強化岸壁、堀川口防潮水門・中川口通船門の現行での最新基準における耐震補強策の検討を行います。また、防潮壁の簡易挙動解析の結果を踏まえ、昭和ふ頭、船見ふ頭、潮見ふ頭の3箇所について、動的解析により地震時の変形量の検討を行います。